

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03) 3592-5829

中間決算取締役会開催日 平成16年 11月 10日
 親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号:9107) 親会社における当社の株式保有比率: 50.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,340	14.3	2,030	178.3	1,920	240.0
15年 9月中間期	13,424	0.6	729	11.6	564	3.6
16年 3月期	27,526	-	1,748	-	1,385	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,041	334.4	35.60	35.55
15年 9月中間期	239	2.1	8.19	-
16年 3月期	656	-	20.91	20.91

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 29,265,000 株 15年 9月中間期 29,265,000 株
 16年 3月期 29,265,000 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	30,785	11,212	36.4	383.14
15年 9月中間期	29,801	9,882	33.2	337.68
16年 3月期	30,048	10,275	34.2	349.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 29,265,000 株 15年 9月中間期 29,265,000 株
 16年 3月期 29,265,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,045	1,888	396	2,897
15年 9月中間期	1,215	343	1,073	2,006
16年 3月期	3,283	321	2,035	3,126

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	3,200	3,000	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 88銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

1 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

中間期の配当金につきましては、前年同期比で1株当たり50銭増配し同3円の間配当を実施いたします。

また年間配当金は、株式上場10周年記念配当金として1株当たり1円50銭を加え、同7円50銭を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

海運業界では燃料油価格の更なる上昇により費用負担の増大が予想されておりますが、当社グループは、引き続き近海部門・内航部門・フェリー部門の三部門バランスを図りながら安全運航の徹底と運航効率の向上を図り、各部門にわたって業績の維持、向上に努める所存であります。グループの課題については次の通り考えております。

近海不定期船部門では、バルカーの市況好調が持続するものと予想されますので、支配船腹の有効活用を図るとともに引き続き運航効率の維持に努めて参ります。なお来年1月には、当社最大船型の新造備船24,000トン型バルクキャリア1隻が竣工する予定です。

近海定期船部門では、往航鋼材輸送及び復航の日本向け合板輸送に対する適正安定船腹量を確保するため、来年秋及び再来年夏の竣工を目処に新造10,000トン型貨物船2隻の発注をいたしました。

内航不定期船部門では、各専用船航路における安定した輸送量の確保に努め、一般船についてもマーケット動向に対応して適正船腹を投入、来年3月には新造貨物船を備船し業容の拡大を図ります。

内航定期船部門では、特に一般雑貨輸送は、燃料油価格高騰の影響を大きく受けるため運賃水準の引き上げについて荷主の理解を得るよう努める所存です。

フェリー部門では、燃料油価格高騰に対処するため八戸/苫小牧航路及び東京/苫小牧航路において、10月1日より運賃を改定し収益の安定確保を図る所存です。

なお八戸/苫小牧航路では引き続き貨物、旅客の輸送量の向上を図るとともに、東京/苫小牧航路では高速利便性を活かした新規貨物の取り込みに努めます。

当社グループでは既に環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得及び内航船を対象とした任意 ISM 適合認定書（DOC）を取得し安全管理システムを導入いたしておりますが、フェリー部門においても本年 7 月に緊急対応模擬訓練を行い、11 月には内航同様に任意 ISM 適合認定書（DOC）を取得し、更なる環境保護及び安全運航に邁進する所存であります。

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図ってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監査を徹底できるよう努めてまいります。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも透明性の高い経営をすべく努力してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役 4 名中 2 名であります。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。また社外弁護士などの専門家からコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社および当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を図るため、平成 16 年 3 月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

（６）関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎汽船株式会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の営業概況

当中間期のわが国経済は、公共投資など公的需要が縮小するなかで個人消費が底堅い動きで推移し、設備投資等の内需には回復の兆しが見られました。また、外需も好調な中国経済を反映して拡大が続きました。海運業界においては、外航海運では前年度からの燃料油価格の高値継続によるマイナス要因はあるものの貨物輸送需要が増加し、市況は好調に推移しました。一方、国内海運市況は回復基調にありますが燃料油価格の大幅な上昇がコスト押し上げ要因となって環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような情勢下、当社は顧客の国内物流の多様化ニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開するとともに、効率的な配船と諸経費の節減を図り業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は153億40百万円となり前年同期に比べて14%の増収となりました。連結経常利益は19億20百万円となり前年同期に比べて240%の増益、連結中間純利益は10億41百万円となり前年同期に比べて334%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、中国の旺盛なエネルギー・素材需要に端を発し上昇した海上運賃が、一時軟化傾向を見せたものの期中を通じて概ね高値圏で推移しました。不定期船各航路ともこの良好な市況を享受し、支配船腹の効率的配船と収益性の高い貨物の成約に努めた結果、前年同期を大きく上回る営業収益を確保することができました。

近海定期船部門では、鉄鋼メーカーの輸出拡大に対応し大型化したボックスシェイプ型新造船を投入したことにより、往航の鋼材輸送量の増加並びに荷役効率の改善に結びつけることができました。同様に復航のサバ・サラワクからの合板輸送にも新造船効果を発揮、加えて内外地での集荷増強が奏効し輸送量を大幅に伸ばすことができました。

近海部門全体の連結売上高は71億35百万円となり前年同期に比べて35%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、国内セメント需要は依然として低迷しているものの、国内貨物船市況に大きな影響を及ぼす粗鋼生産は、中国・韓国向け鉄鋼輸出が好調を維持していることに加え、国内の産業機械・自動車・造船など製造業部門の需要の高まりもあり、各高炉メーカーともフル生産体制が続いております。当社の石灰石専用船、石炭専用船、一般船は、景気の回復基調を背景にして引き続き安定した輸送量を確保いたしました。

内航定期船部門は、前半は各航路とも比較的順調な荷動きでスタートしましたが、当中間期の後半からは続発した台風の影響及び燃料油価格の高騰等により全体としては厳しい環境下で推移しました。こうしたなか、紙専用船は荷主との長期保証契約により安定輸送量を確保することができました。また釧路/日立間の生乳専用船は首都圏への関東産の飲用乳生産が一時的に増加した結果、北海道産生乳の輸送量は前年同期比でやや減少しました。苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送は堅調に推移し、ほぼ前年同期並みの輸送量を確保することができました。

内航部門全体の連結売上高は53億10百万円となり前年同期に比べて1%の増収となりました。

「フェリー部門」

フェリー部門では、北海道経済にやや明るさが見え始めたものの、燃料油価格の高騰に加えて台風による欠航の影響もあり厳しい状況下で推移しました。

八戸/苫小牧航路では、欠航による便数減にもかかわらず、農水産品・食料工業品等の集荷に積極的に取り組みトラック輸送台数は前年同期を上回りました。旅客については観光需要が夏季には若干低調でありましたが5月の大型連休を中心に好調に推移し、団体客を誘致するなど積極的な集客活動を展開した結果、旅客・乗用車ともに輸送量は前年同期実績を確保しました。

東京 / 苫小牧航路では、本年 4 月に競合他社の内航 RORO 船が増便され、集荷競争は一段と厳しさを増しました。こうした状況下で苫小牧発の農産品輸送量は減少しましたが、工業品輸送に加えて建材関係の積極集荷に努めた結果、欠航便数の増加にもかかわらず、ほぼ前年同期並みの輸送量を確保しました。

フェリー部門全体の連結売上高は 28 億 42 百万円となりほぼ前年同期並みとなりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は 52 百万円となりほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当中間期は 20 億 45 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は 18 億 88 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当中間期は 3 億 96 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首残高に比べて 2 億 28 百万円減少し、28 億 97 百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	31.3	31.4	34.2	36.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.2	14.6	30.5	37.7
債務償還年数 (年)	7.2	4.7	4.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	9.9	10.5	14.2

* 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

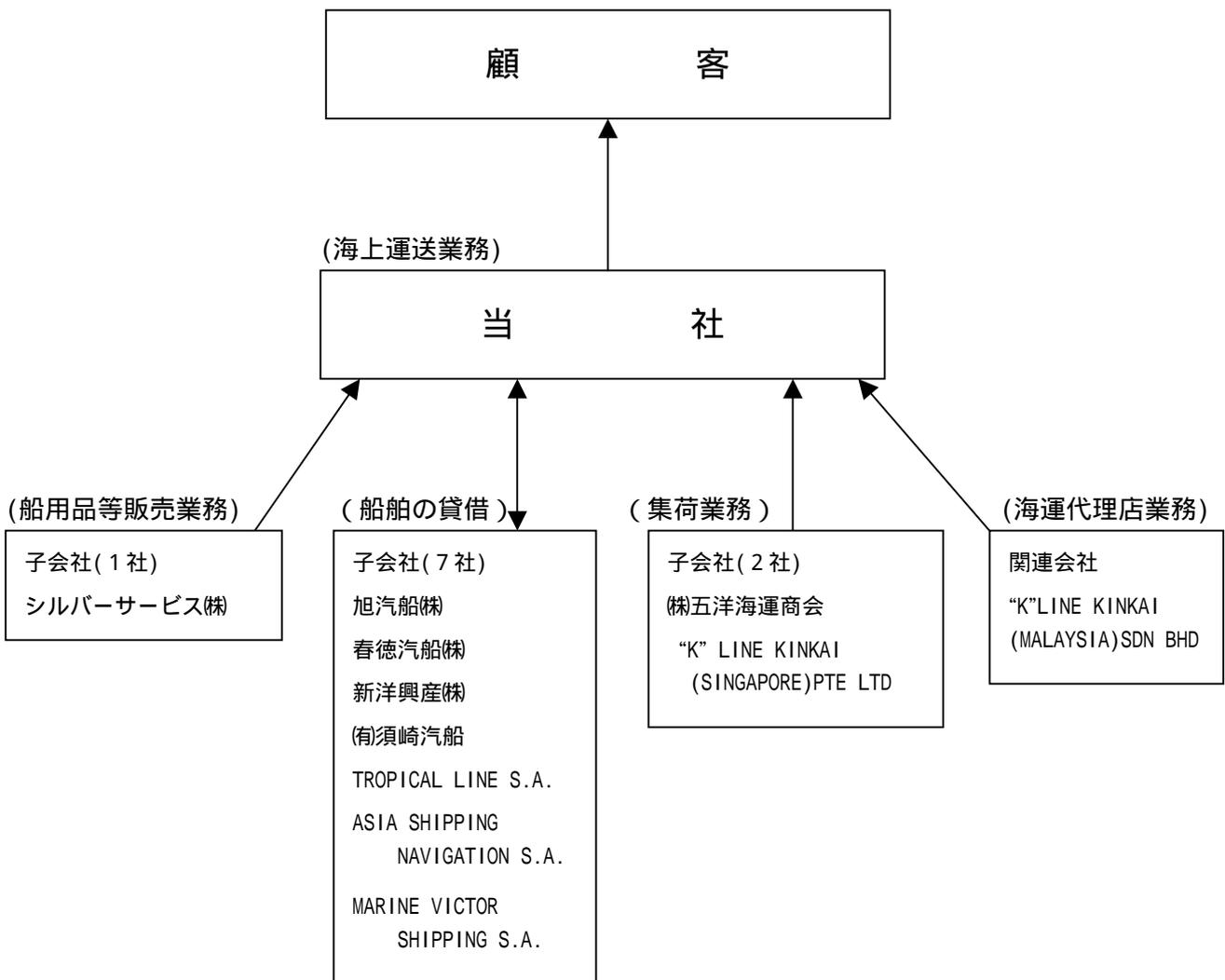
(3) 当下半期の見通し

当下半期につきましては、円 / ドル為替レートは 1 ドル = 105 円、燃料油価格は C 重油をキロリッター当たり 31,000 円で想定しております。業績につきましては、全部門ともに安定した輸送量が確保されると予想されるものの、燃料油価格高騰等の影響により、当上半期業績を下回るものと想定しております。なお通期業績見通しにつきましては、売上高 300 億円、営業利益 32 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 16 億 50 百万円を見込んでおります。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社10社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (16年9月)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b) (16年3月)		比 較 増 減() (a)-(b)	前中間連結会計期間末 (15年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	679,840		680,808		968	523,886	
受取手形及び営業未収金	3,574,542		3,553,640		20,902	3,314,175	
たな卸資産	365,800		311,774		54,026	291,509	
短期貸付金	2,218,000		2,446,000		228,000	1,483,000	
その他流動資産	808,657		762,928		45,729	792,784	
貸倒引当金	13,475		11,738		1,737	14,021	
合 計	7,633,366	24.8	7,743,413	25.8	110,047	6,391,334	21.4
固 定 資 産							
船 舶	17,974,659		17,901,325		73,333	18,900,637	
土 地	1,241,325		1,252,471		11,146	1,252,471	
建設仮勘定	1,100,913		400,784		700,128	400,000	
その他有形固定資産	857,353		863,672		6,319	898,668	
無形固定資産	130,349		130,113		236	153,771	
投資その他の資産	1,912,353		1,827,752		84,601	1,922,885	
貸倒引当金	64,830		71,352		6,522	118,267	
合 計	23,152,124	75.2	22,304,766	74.2	847,357	23,410,166	78.6
資 産 合 計	30,785,490	100.0	30,048,180	100.0	737,310	29,801,501	100.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b)		比較増減() (a)-(b)	前中間連結会計期間末	
	(16年9月)		(16年3月)			(15年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(a) - (b)	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	2,233,881		2,191,289		42,592	2,010,612	
短期借入金	1,801,649		1,834,155		32,506	1,859,867	
未払法人税等	856,617		701,948		154,669	259,993	
賞与引当金	180,636		188,478		7,841	195,162	
その他流動負債	981,863		1,012,323		30,460	818,030	
合 計	6,054,648	19.7	5,928,194	19.7	126,453	5,143,665	17.2
固定負債							
長期借入金	12,399,001		12,690,408		291,407	13,553,230	
退職給付引当金	396,088		438,925		42,837	380,781	
役員退職慰労引当金	304,839		337,184		32,345	225,129	
特別修繕引当金	267,452		239,466		27,986	289,391	
その他固定負債	150,993		138,188		12,805	294,946	
合 計	13,518,375	43.9	13,844,173	46.1	325,798	14,743,479	49.5
負債合計	19,573,023	63.6	19,772,368	65.8	199,344	19,887,144	66.7
少数株主持分	-	0.0	-	0.0	-	32,289	0.1
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	7.7	2,368,650	7.9	-	2,368,650	7.9
資本剰余金	1,245,615	4.0	1,245,615	4.1	-	1,245,615	4.2
利益剰余金	7,812,188	25.4	6,887,905	22.9	924,283	6,544,867	22.0
土地再評価差額金	332,398	1.1	332,792	1.1	394	332,792	1.1
その他有価証券評価差額金	165,845	0.5	154,060	0.5	11,784	99,417	0.3
為替換算調整勘定	5,314	0.0	5,507	0.0	192	1,570	0.0
自 己 株 式	42,120	0.1	42,120	0.1	-	42,120	0.1
資本合計	11,212,466	36.4	10,275,811	34.2	936,654	9,882,067	33.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,785,490	100.0	30,048,180	100.0	737,310	29,801,501	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a) (16年4月～16年9月)		前中間連結会計期間(b) (15年4月～15年9月)		比較増減() (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15年4月～16年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	15,340,798	100.0	13,424,135	100.0	1,916,663	27,526,068	100.0
売 上 原 価	11,685,398	76.2	11,079,885	82.6	605,512	22,555,340	82.0
売 上 総 利 益	3,655,400	23.8	2,344,249	17.4	1,311,150	4,970,728	18.0
一 般 管 理 費	1,624,846	10.6	1,614,652	12.0	10,194	3,222,285	11.7
営 業 利 益	2,030,553	13.2	729,597	5.4	1,300,956	1,748,443	6.3
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	6,836		5,694		1,142	12,447	
そ の 他 営 業 外 収 益	41,317		15,126		26,191	31,619	
(営 業 外 収 益 計)	(48,153)	0.3	(20,820)	0.2	(27,333)	(44,066)	0.2
営 業 外 費 用 計	-						
支 払 利 息	143,787		160,826		17,039	312,785	
そ の 他 営 業 外 費 用	14,447		24,798		10,350	94,498	
(営 業 外 費 用 計)	(158,235)	1.0	(185,625)	1.4	(27,390)	(407,284)	1.5
経 常 利 益	1,920,472	12.5	564,792	4.2	1,355,680	1,385,224	5.0
特 別 損 失	86,478	0.5	72,839	0.5	13,639	107,552	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,833,993	12.0	491,953	3.7	1,342,040	1,277,672	4.6
法人税、住民税及び事業税	792,153	5.2	250,302	1.9	541,851	623,287	2.2
少数株主利益(損失)	-	0.0	1,825	0.0	1,825	1,641	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,041,839	6.8	239,825	1.8	802,014	656,026	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a)	前中間連結会計期間(b)	比較増減()	前連結会計年度の
	(16年4月～16年9月)	(15年4月～15年9月)	(a)-(b)	連結剰余金計算書
	金 額	金 額	金 額	(15年4月～16年3月)
				金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-	1,245,615
資本剰余金中間 期末(期末)残高	1,245,615	1,245,615	-	1,245,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,887,905	6,422,204	465,701	6,422,204
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,041,839	239,825	802,014	656,026
利益剰余金減少高				
配 当 金	73,162	73,162	-	146,325
役 員 賞 与	44,000	44,000	-	44,000
土地再評価差額金取崩額	394	-	394	-
計	117,556	117,162	394	190,325
連結剰余金中間 期末(期末)残高	7,812,188	6,544,867	1,267,321	6,887,905

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,833,993	491,953	1,277,672
減価償却費	1,041,767	1,078,786	2,158,645
ゴルフ会員権評価損	-	23,100	-
会員権評価損	-	-	71,280
貸倒引当金の増加額又は減少額()	214	46,921	37,972
賞与引当金の増加額又は減少額()	7,841	6,234	12,918
退職給付引当金の増加額又は減少額()	42,837	3,996	62,140
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	32,345	178,121	66,066
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	27,986	32,911	17,013
受取利息及び受取配当金	18,416	11,488	23,284
支払利息	143,778	160,826	312,785
為替差益()又は為替差損	10,676	15,900	19,930
売上債権の増加額()又は減少額	44,250	146,707	60,191
立替金の増加額()又は減少額	-	-	36,398
たな卸資産の増加額()又は減少額	53,852	21,782	1,517
繰延及び前払費用の増加額()又は減少額	35,486	-	31,511
仕入債務の増加額又は減少額()	30,404	261,671	28,588
前受金の増加額又は減少額()	134,678	21,867	51,615
預り金の増加額又は減少額()	-	-	52,259
未払金の増加額又は減少額()	-	-	21,885
未払消費税の増加額又は減少額()	152,022	65,608	140,121
役員賞与の支払額	44,000	44,000	44,000
その他の	41,752	28,851	8,694
小 計	2,812,418	1,579,993	3,969,346
利息及び配当金の受取額	18,586	11,625	23,156
利息の支払額	144,704	161,925	315,527
法人税等の支払額	641,075	213,887	393,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,225	1,215,805	3,283,527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,802,420	352,699	371,083
有形固定資産の売却による収入	11,878	1,105	5,251
無形固定資産の取得による支出	25,485	9,660	17,447
投資有価証券の取得による支出	115,057	1,157	5,599
投資有価証券の売却による収入	19,302	4,574	10,872
連結子会社株式取得による支出	-	-	32,958
ゴルフ会員権取得による支出	6,260	29,905	30,305
貸付による支出	72,000	-	-
貸付金の回収による収入	20,865	41,373	57,867
敷金の返還による収入	75,780	-	45,872
その他の	5,264	3,147	16,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,888,132	343,220	321,498
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	-	25,000
長期借入れによる収入	600,000	-	-
長期借入金の返済による支出	923,913	1,000,791	1,864,325
配当金の支払額	73,014	73,028	146,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,928	1,073,820	2,035,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,866	16,655	24,446
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	228,968	217,890	902,031
現金及び現金同等物期首残高	3,126,808	2,224,777	2,224,777
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,897,840	2,006,886	3,126,808

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K”LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券： その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産： 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産： 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金： 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金： 当社及び一部の子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

特別修繕引当金： 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>		<u>前中間期</u>		<u>前</u>	<u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,114,248	千円	16,187,870	千円	16,970,508	千円
2. 偶発債務						
保証債務	11,844		9,874		13,763	

(損益計算書関係)

特別損失の主な内訳	<u>当中間期</u>		<u>前中間期</u>		<u>前</u>	<u>期</u>
本社移転費用	86,478	千円	-	千円	-	千円
会員権評価損	-		23,100		71,280	
貸倒引当金繰入額	-		49,739		36,272	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	4,848,987	704,563	1,481,065	7,034,616
連結売上高				15,340,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.6	4.6	9.7	45.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,887,071	607,160	754,516	5,248,748
連結売上高				13,424,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	4.5	5.6	39.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	7,535,996	1,497,258	1,986,238	11,019,494
連結売上高				27,526,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	5.4	7.2	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	349,576	624,154	274,578	357,009	525,536	168,527	361,192	616,880	255,687
(2) 債 券 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	10,000	5,397	4,603	-	-	-
合 計	349,576	624,154	274,578	367,009	530,933	163,924	361,192	616,880	255,687

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式	189,620	68,801	69,061

デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kawakin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒木 武文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 高田 雅彦

TEL (03) 3592-5829

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月06日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	15,471	14.3	1,989	190.3	1,917	237.6
15年9月中間期	13,537	1.3	685	4.7	567	15.2
16年3月期	27,766	-	1,677	-	1,411	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年9月中間期	1,056	319.3	36.11
15年9月中間期	252	22.3	8.61
16年3月期	685	-	21.91

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 29,265,000株 15年9月中間期 29,265,000株 16年3月期 29,265,000株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	2.50	-
16年3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	25,116	11,281	44.9	385.49
15年9月中間期	24,314	9,917	40.8	338.89
16年3月期	24,806	10,326	41.6	352.87

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 29,265,000株 15年9月中間期 29,265,000株 16年3月期 29,265,000株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 260,000株 15年9月中間期 260,000株 16年3月期 260,000株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	円 銭
通期	百万円 30,000	百万円 3,200	百万円 3,000	百万円 1,650	円 銭 4.50	円 銭 7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円88銭

期末配当金には株式上場
10周年による記念配当1円
50銭を含んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照ください。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間期(16年9月)		前期(16年3月)		比較増減()	前中間期(15年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	317,576		476,013		158,436	402,764	
受取手形	169,317		178,043		8,725	171,367	
海運業未収金	3,382,654		3,365,465		17,188	3,120,701	
貯蔵品	357,650		305,245		52,404	286,414	
短期貸付金	1,781,964		2,101,388		319,424	1,595,888	
その他流動資産	804,768		783,120		21,647	791,747	
貸倒引当金	13,600		13,700		100	16,000	
合 計	6,800,331	27.1	7,195,576	29.0	395,244	6,352,883	26.1
固定資産							
船 舶	11,655,882		12,323,053		667,171	13,060,834	
建 物	693,021		693,204		183	702,378	
土 地	1,227,610		1,238,756		11,146	1,238,756	
建設仮勘定	1,100,913		-		1,100,913	-	
その他有形固定資産	113,751		118,720		4,969	136,199	
無形固定資産	129,727		129,491		236	153,149	
投資その他の資産	3,462,004		3,178,899		283,105	2,789,004	
貸倒引当金	66,632		71,352		4,720	118,267	
合 計	18,316,279	72.9	17,610,773	71.0	705,505	17,962,054	73.9
資 産 合 計	25,116,610	100.0	24,806,349	100.0	310,260	24,314,938	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	2,073,726		2,085,854		12,127	1,859,679	
短期借入金	1,256,392		1,355,058		98,666	1,407,090	
未払法人税等	854,784		685,261		169,523	257,958	
賞与引当金	171,908		181,557		9,649	178,752	
その他流動負債	873,663		974,598		100,934	790,047	
合 計	5,230,474	20.8	5,282,328	21.3	51,854	4,493,527	18.5
固定負債							
長期借入金	7,679,573		8,245,932		566,359	8,860,965	
退職給付引当金	345,001		393,819		48,818	359,695	
役員退職慰労引当金	303,639		325,584		21,945	225,129	
特別修繕引当金	164,653		129,655		34,998	199,795	
その他固定負債	111,912		102,179		9,733	258,137	
合 計	8,604,779	34.3	9,197,170	37.1	592,391	9,903,722	40.7
負 債 合 計	13,835,254	55.1	14,479,499	58.4	644,245	14,397,250	59.2
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	9.5	2,368,650	9.5	-	2,368,650	9.8
資本剰余金							
資本準備金	1,245,615	5.0	1,245,615	5.0	-	1,245,615	5.1
利益剰余金							
利益準備金	321,703		321,703		-	321,703	
任意積立金	6,224,006		5,795,524		428,481	5,795,524	
中間(当期)未処分利益	1,330,054		819,207		510,846	459,329	
合 計	7,875,764	31.4	6,936,435	28.0	939,328	6,576,558	27.1
土地再評価差額金	332,398	1.3	332,792	1.3	394	332,792	1.4
その他有価証券評価差額金	165,845	0.7	151,061	0.6	14,783	101,777	0.4
自 己 株 式	42,120	0.2	42,120	0.2	-	42,120	0.2
資 本 合 計	11,281,356	44.9	10,326,850	41.6	954,506	9,917,688	40.8
負 債 ・ 資 本 合 計	25,116,610	100.0	24,806,349	100.0	310,260	24,314,938	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (16年4月～16年9月)		前中間期(b) (15年4月～15年9月)		比較増減() (a)-(b) 金 額	前 期 (15年4月～16年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
海 運 業 収 益	15,424,264	%	13,490,528	%	1,933,735	27,672,680	%
そ の 他 事 業 収 益	47,268		46,921		346	93,837	
営 業 収 益 計	15,471,532	100.0	13,537,450	100.0	1,934,082	27,766,517	100.0
海 運 業 費 用	11,939,276		11,305,463		633,813	23,014,018	
そ の 他 事 業 費 用	21,546		23,266		1,720	43,984	
一 般 管 理 費	1,521,312		1,523,511		2,199	3,031,291	
営 業 費 用 計	13,482,134	87.1	12,852,240	94.9	629,893	26,089,295	93.9
営 業 利 益	1,989,397	12.9	685,209	5.1	1,304,188	1,677,222	6.1
営 業 外 収 益	39,480	0.3	19,911	0.1	19,569	36,932	0.1
営 業 外 費 用	111,513	0.7	137,214	1.0	25,700	302,391	1.1
経 常 利 益	1,917,364	12.4	567,906	4.2	1,349,457	1,411,764	5.1
特 別 損 失	86,478	0.6	72,839	0.5	13,639	107,552	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,830,885	11.8	495,067	3.7	1,335,818	1,304,211	4.7
法人税、住民税及び事業税	774,000	5.0	243,000	1.8	531,000	846,000	3.0
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-	226,895	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,056,885	6.8	252,067	1.9	804,818	685,106	2.5
前 期 繰 越 利 益	273,563		207,262		66,300	207,262	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	394		-		394	-	
中 間 配 当 額	-		-		-	73,162	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,330,054		459,329		870,724	819,207	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券 : 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…… 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく
時価法(評価差額は全部資本直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…… 移動平均法による原価法
- (2) た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用
しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収
不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会
計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認め
られる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額
の2分の1を計上しております。
- (5) 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積
額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の
要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- (3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のため
に金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場
変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を
基礎にして判断しております。

6. 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,482,001 千円	13,106,164 千円	13,886,593 千円
2. 偶発債務			
保証債務	2,312,752	1,951,466	2,452,753
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	450,480	480,000	470,160

(損益計算書関係)

特別損失の主な内訳	当中間期	前中間期	前 期
本社移転費用	86,478 千円	- 千円	- 千円
会員権評価損	-	23,100	71,280
貸倒引当金繰入額	-	49,739	36,272

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期いずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。